

戦略 3 開かれた「やまなし」へ集う道

「山梨県総合計画」 政策別実施状況

戦略	3	開かれた「やまなし」へ集う道
----	---	----------------

政策	1	海と空に開かれた「開の国」交通ネットワークの充実	計画掲載施策数	6
<p>【政策の基本的な考え方】</p> <p>農産物等を含めた原材料や製品等の物流、スムーズな観光地等へのアクセスなど交通ネットワークは、産業活動に重要なヒトやモノの流れを支える役割を果たしています。特に、リニア中央新幹線の開業により大幅に短縮する国内外との時間距離のメリットを全県に波及させるための交通網の整備が重要となります。</p> <p>また、日常の買い物や医療機関への通院、通勤・通学など地域での快適な生活のために、道路整備とあわせて、県民の生活に必要な移動手段となる公共交通の確保を図る必要があります。</p> <p>このため、中部横断自動車道や新山梨環状道路等の高規格道路の整備により、快適な交通ネットワークの充実を図るとともに、ICTを活用した自動運転をはじめとする次世代モビリティ・システムの検討・推進を含め、公共交通の確保や公共交通を補完する新たな交通サービスの導入に向けた取り組みを進めます。</p>				
		項 目	頁	担当部局
令和6年度の主な取り組み状況		○ リニア駅周辺における広域的な交通結節機能の構築	P.105	新価値・地域創造推進局 外
		○ 総合的な公共交通の構築とシームレスな移動手段の確保への取り組み	P.105	新価値・地域創造推進局
		○ 新技術の活用による移動ストレスの極小化に資する研究	P.106	新価値・地域創造推進局
		○ 高速道路ネットワーク等の整備の促進	P.106	県土整備部
		○ 県内各地域をつなぐ道路ネットワーク整備の推進	P.107	県土整備部
		○ 市町村における道路整備・メンテナンスの技術力向上への支援	P.108	県土整備部
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		54,543 百万円	
	前年度までの事業費		24,919 百万円	
	本年度の事業費		29,624 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名	(成果指標担当部局名)			
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
	3-1-2 総合的な公共交通の構築とシームレスな移動手段の確保への取り組み (新価値・地域創造推進局)				
	地域公共交通計画策定市町村	4市 (R 4)	27市町村 (R 8)	14市町 (R 6)	43.5
	3-1-5 県内各地域をつなぐ道路ネットワーク整備の推進 (県土整備部)				
	広域道路ネットワーク等に資する道路整備延長	—	19.5 km (R5～8累計)	3.2 km (R5～6累計)	16.4
	主要渋滞箇所の対策箇所	53% (R 4)	65% (R 8)	54% (R 6)	8.3

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
新技術の活用による移動ストレスの極小化に資する研究 【リニア・次世代交通推進課】 ①②	企画総務費 (22,068) 21,878 ①②	リニアによる時間短縮のメリットが最大限に発揮され、山梨を起点とした付加価値活動が高水準で行われるよう、空飛ぶクルマなどの新技術の活用による移動ストレスの極小化に資する研究を進めた。 これにより、本県における次世代モビリティ技術の社会実装の推進に寄与した。 ①空飛ぶクルマに係るビジネス環境調査の実施 令和6年6月～令和7年3月 ②やまなし空の移動革命・社会実装推進ネットワークの活動 会議の開催2回 参加者延べ256人
高速道路ネットワーク等の整備の促進 【高速道路推進課】 ①②③	道路橋りょう総務費 (6,985) 5,753 [1,232] ③	産業・観光振興や災害発生時の輸送路確保、また、都市部との二拠点居住の促進に向けて、本県と県外とを結ぶ高速道路等の強靱で信頼性の高い道路ネットワーク整備を図るため、中部横断自動車道の未着工区間である長坂・八千穂間の環境影響評価等の手続きなどを進め早期事業化を目指すとともに、中央自動車道の小仏トンネル付近をはじめとする渋滞対策事業を促進するため、国や中日本高速道路株式会社等へ要望活動を実施した。 これにより、中部横断自動車道にあっては、ルート案が示されるなど、高速道路ネットワーク等の整備の促進に寄与した。 ①高速道路整備の要望活動の実施 6回 ②整備促進期成同盟会等の開催・参加 14回 ③中部横断自動車道（長坂・八千穂）未着工区間の事業化の促進 説明会等実施 5回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
<p>県内各地域をつなぐ道路ネットワーク整備の推進</p> <p>【道路整備課】 ①②④</p> <p>【高速道路推進課】 ②</p> <p>【道路管理課】 ③</p> <p>【都市計画課】 ①④</p>	<p>道路橋りょう建設費 (36,793,938) 21,199,493 [15,594,445] ①②③④</p> <p>道路橋りょう整備費 (3,804,318) 2,289,626 [1,514,248] ①②④</p> <p>道路橋りょう総務費 (576,580) 513,647 [62,457] ①②④</p> <p>道路維持費 (2,650,336) 1,876,964 [773,372] ③</p> <p>街路事業費 (4,646,634) 2,989,080 [1,657,554] ①④</p>	<p>各地域間の交通円滑化と社会経済活動の活性化を図るため、新山梨環状道路（北部区間・東部区間）や新たな御坂トンネルなどの広域道路ネットワークと日常生活に密着した幹線道路の整備を計画的に進めた。</p> <p>これにより、人流・物流の促進とともに、道路の定時性や速達性の確保に寄与した。</p> <p>①地域間の連携強化（人流・物流）のための道路整備 国道 411 号外 33 路線</p> <p>②新山梨環状道路（北部区間・東部区間）の整備</p> <p>③道路の災害防除工事の実施 整備路線（再掲） 国道 300 号外 2 路線（3 箇所）</p> <p>④主要渋滞箇所の対策 国道 358 号外 6 路線</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
<p>市町村における道路整備・メンテナンスの技術力向上への支援</p> <p>【道路管理課】 ①②③</p> <p>【道路整備課】 ①②③</p>	<p>————</p>	<p>市町村による道路整備・メンテナンス事業を促進するため、市町村職員への指導・監督や山梨県メンテナンス研究会の運営を通し、市町村が所管する道路整備・メンテナンスに係る問題や課題、さらに新技術の活用に向けた情報の共有を行うなど、市町村における技術力向上に対してきめ細やかな支援を行った。</p> <p>これにより、市町村における技術力の向上に寄与した。</p> <p>①橋梁技術講習会の実施 令和6年8月 ②山梨県メンテナンス研究会の実施 2回 ③道路メンテナンスに係る研修会の実施 2回</p>

「山梨県総合計画」 政策別実施状況

戦略	3	開かれた「やまなし」へ集う道
----	---	----------------

政策	2	「自然首都圏」創出のための基盤整備	計画掲載施策数	5
<p>【政策の基本的な考え方】</p> <p>本県が新たなワーク & ライフスタイルの希望がかなう「自然首都圏」として認知されるとともに、地域の活力を維持し地域経済の担い手を確保していくためには、絶えず新たな価値が創造され誰もが活躍できる環境づくりに加え、県内へのヒトの流れを強化していく必要があります。</p> <p>このため、「富士五湖自然首都圏フォーラム」を核として地域を進化させる取り組みを行います。</p> <p>また、若年世代を主なターゲットに移住・定住を支援するための拠点を設け、本県への移住を希望する方への相談支援体制を強化するとともに、大企業やスタートアップ企業等を対象に、関係人口の創出・拡大にも資する二拠点居住の取り組みを推進し、将来的な移住へとつなげます。</p>				
		項 目	頁	担 当 部 局
令和6年度の主な取り組み状況		○ 「富士五湖自然首都圏フォーラム」の推進	P.111	新価値・地域創造推進局
		○ 移住の推進	P.112	人口減少危機対策本部事務局
		○ 二拠点居住の推進	P.112	人口減少危機対策本部事務局
		○ 良好な住宅ストックの整備	P.113	県土整備部 外
		○ 防災バックアップやまなしの推進	P.113	防 災 局 外
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		762 百万円	
	前年度までの事業費		402 百万円	
	本年度の事業費		360 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
	3-2-2 移住の推進		(人口減少危機対策本部事務局)		
	社会増減 (20歳～49歳)	1,209人の 転出超過 (R 4)	転出超過数の 半減 (604人) (R 8)	1,478人の 転出超過 (R 6)	△ 44.5
	3-2-3 二拠点居住の推進		(人口減少危機対策本部事務局)		
	拠点を設置した企業数	21社 (R3～4累計)	40社 (R5～8累計)	13社 (R5～6累計)	32.5

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
「富士五湖自然首都圏フォーラム」の推進 【国際戦略・自然首都圏推進課】 ①②③④⑤⑥⑦ 【山梨・富士山未来課】 ⑧⑨⑩	企画総務費 (147,095) 139,695 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨⑩	<p>富士五湖地域において、国内最高の観光リゾート地と最先端首都圏機能を融合させた「世界に類を見ない先進的地域」を創出するため、多様な知見や価値観を持つ企業や団体の参画を促進し、新たな試みにつながる支援を行うとともに、自然首都圏構想の意義や戦略に係るシンポジウムを開催したほか、富士山登山鉄道構想の鉄軌道に代えて、新たに提案している富士トラムの導入に向けた検討及び広報活動を推進した。</p> <p>これにより、登山鉄道に代わる富士トラムにおいては実現に向けた課題の整理のほか、富士トラムに対する地域住民の理解を深めることに寄与した。</p> <p>①「富士五湖自然首都圏フォーラム」の参画団体 57団体</p> <p>②「富士五湖自然首都圏フォーラムアドバイザリーボード」の設置 令和6年7月</p> <p>③カリフォルニア州ラグナビーチ市との友好都市協定締結 令和6年11月</p> <p>④ARCHES*の中核組織との提携協定締結 令和6年11月</p> <p>⑤LARTA 研究所*との提携協定締結 令和6年11月</p> <p>⑥「富士五湖自然首都圏フォーラム」設立二周年記念講演会の開催 令和6年12月</p> <p>⑦富士吉田市等4団体との共同宣言の採択 令和7年2月</p> <p>⑧持続可能な富士山のための新交通システム意見交換会の開催 14回</p> <p>⑨富士トラムに関するオーダーメイド型意見交換会の開催 4回</p> <p>⑩富士トラムに関する住民説明会の開催 9回</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
移住の推進 【人口減少危機対策課】 ①②③④	企画総務費 (233,118) 199,326 ①②③④	<p>本県への移住者の定住支援等を行うため「やまなし暮らし支援センター」及び「ふるさと山梨定住機構」に相談窓口を設置するとともに、WEBサイト等による情報発信を行うことで、地域の受入体制の強化に取り組んだ。</p> <p>これにより、移住者等に対して、本県の優れた環境をPRするとともに、ニーズに合わせた細やかな支援を行うことで移住の促進に寄与した。</p> <p>①やまなし暮らし支援センターによる移住・二拠点居住の相談支援 1,672件</p> <p>②移住・二拠点居住に関するプロモーションの展開 WEBサイトによる情報発信 随時</p> <p>③市町村の移住支援金交付事業費に対する補助 153件</p> <p>④自らの意志による県外からの移住者数（市町村窓口でのアンケート調査による） 2,971人</p>
二拠点居住の推進 【人口減少危機対策課】 ①②③④	企画総務費 (2,600) 2,570 ③	<p>官民協働により、オフィス・住居・交通・コミュニティ・仕事などサービスを充実させ、二拠点居住者に向けたQOLの向上を図り、そうした本県の魅力についてWEBサイト等による情報発信や企業訪問による周知を行った。</p> <p>これにより、本県への関心を高め、二拠点居住の推進や企業の拠点等の誘致を促進した。</p> <p>①二拠点居住推進センターによる企業訪問 102社</p> <p>②移住・二拠点居住に関するプロモーションの展開 WEBサイトによる情報発信（再掲） 随時</p> <p>③移住・二拠点居住の促進に取り組む協議会活動支援 相談会の開催 3回</p> <p>④山梨県提携セカンドハウスローンに係る二拠点居住 証明書の交付 59件</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
良好な住宅ストックの整備 【建築住宅課】 ①④ 【住宅対策室】 ②③⑤⑥⑦⑧ 【産業振興課】 【人口減少危機対策課】 ⑨	住 宅 総 務 費 (24,376) 17,722 ①②④⑤	<p>子育て世帯等の住宅取得を支援するため、相談窓口の設置や中古住宅の活用推進に向けた普及啓発を実施した。</p> <p>また、空き家の除却や利活用を促進するため、対策の実施主体である市町村への情報提供や技術・財政支援、市町村間の連絡調整等を行った。</p> <p>さらに、県内に点在する空き古民家情報を提供するとともに、民間事業者による地域活性化や二拠点居住等に資する空き家活用ビジネスを普及させ、空き家の利活用を促進し、併せて安心して中古住宅等を取引できる環境を整備した。加えて市町村や民間事業者と連携した公共施設の利活用の取り組みを進めた。</p> <p>これにより、良好な住宅ストックの整備に寄与した。</p> <p>①住宅取得の相談窓口の設置 相談 30 件</p> <p>②中古住宅の活用推進に向けた普及啓発</p> <p style="padding-left: 40px;">セミナーの開催 3 回</p> <p style="padding-left: 40px;">テレビ CM の放送 60 回</p> <p style="padding-left: 40px;">YouTube 広告 令和 7 年 2 月～3 月</p> <p>③専門家団体と連携した空き家の相談体制の構築 9 団体</p> <p>④既存住宅状況調査を実施した者への助成 76 件</p> <p>⑤市町村における除却事業への助成 6 市町</p> <p>⑥空き家等対策市町村連絡調整会議の開催 4 回</p> <p>⑦空き古民家情報提供モデル事業 登録 12 件</p> <p>⑧官民連携による空き家の利活用の促進 認定事業 3 事業</p> <p>⑨官民連携による公共施設の利活用の推進 廃止後の職員宿舎を民間企業に売却し、子育て世帯等に向け利活用 1 施設</p>
防災バックアップ やまなしの推進 【防災危機管理課】 ① 【新事業・地域ブランド課】 【人口減少危機対策課】 【成長産業推進課】 ②	———	<p>「やまなし防災バックアップサポートデスク」により、企業からの相談に対応する体制をとるとともに、県全体のイメージアップにつながるよう、本県が企業のバックアップ拠点の候補地として適していることを PR するなど、関係部局と連携した情報発信に取り組んだ。</p> <p>①サポートデスクの運用 通年</p> <p>②企業誘致に向けた県外企業への PR 23 件</p>

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	3	開かれた「やまなし」へ集う道
----	---	----------------

政策	3	「上質な空間」づくり	計画掲載施策数	15
<p>【政策の基本的な考え方】 現代社会は、物質的な豊かさと生活の利便性をもたらした一方で、地球温暖化など様々な問題を引き起こしており、近年では、マイクロプラスチックによる海洋汚染など新たな課題も生じています。 省エネルギーや脱炭素による地球温暖化対策、限りある資源の循環的な利用を基調とする持続可能な社会の構築、生活環境を保全する取り組みなどにより、こうした課題に適切に対応することが必要です。 このため、県民や市町村、企業・団体等と連携しながら、恵み豊かな自然環境等の保全を図るとともに、本県の強みである良質な水や豊かな森林等の地域資源を活用し、環境・経済・社会の好循環が実現する持続可能な社会づくりを進めます。また、クリーンエネルギーの活用や、自立・分散型エネルギーシステムの導入促進、県民総参加による地球温暖化対策、廃棄物対策を推進します。</p>				
令和6年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 脱炭素でレジリエントなエネルギー構造への転換		P.118	新価値・地域創造推進局 外
	○ グリーンかつスマートな社会経済システムへの転換		P.119	新価値・地域創造推進局 外
	○ 県民・事業者の脱炭素社会に向けた行動変容		P.120	新価値・地域創造推進局 外
	○ 県庁における県有施設の脱炭素化		P.120	新価値・地域創造推進局 外
	○ 太陽光発電と環境の調和の推進		P.121	森 林 環 境 部
	○ 河川や湖沼の環境保全に向けた取り組みの推進		P.121	森 林 環 境 部
	○ 良好な生活環境を保全するための取り組みの推進		P.122	森林環境部 外
	○ ゴルフ場開発に関する規制の運用の合理化を検討		P.122	森 林 環 境 部
	○ 世界文化遺産富士山の普及啓発		P.122	観光文化・スポーツ部
	○ 世界文化遺産富士山の価値と環境の維持向上		P.123	観光文化・スポーツ部
	○ 富士登山者に向けた安全対策の実施		P.123	観光文化・スポーツ部
	○ プラスチックごみ対策の推進		P.124	森 林 環 境 部
	○ 不法投棄の防止対策の推進		P.125	森 林 環 境 部
	○ 生物多様性に富んだ自然共生社会の推進		P.126	森 林 環 境 部
○ 野生鳥獣の適正な管理の推進		P.127	森 林 環 境 部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		4,627 百万円	
	前年度までの事業費		1,494 百万円	
	本年度の事業費		3,133 百万円	

成果指標	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
成果指標の達成状況	3-3-1 脱炭素でレジリエントなエネルギー構造への転換		(新価値・地域創造推進局)		
	再生可能エネルギー導入量	125.9 万 kW (R 3)	153.4 万 kW (R 8)	129.4 万 kW (R 5)	12.7
	3-3-1 脱炭素でレジリエントなエネルギー構造への転換		(森林環境部)		
	木質バイオマス燃料用木材供給量	88 千m ³ /年 (R 4)	107 千m ³ /年 (R 8)	115 千m ³ /年 (R 6)	142.1
	3-3-2 グリーンかつスマートな社会経済システムへの転換		(新価値・地域創造推進局)		
	最終エネルギー消費量	65,033TJ (R 2)	60,086TJ (R 7)	67,588TJ (R 4)	△ 51.6
	3-3-3 県民・事業者の脱炭素社会に向けた行動変容		(新価値・地域創造推進局)		
	県内の温室効果ガス排出量削減量	2013 年度比 22.6%削減 (R 2)	2013 年度比 36.1%削減 (R 7)	2013 年度比 18.3%削減 (R 4)	△ 31.9
	3-3-4 県庁における県有施設の脱炭素化		(新価値・地域創造推進局)		
	県庁における温室効果ガス排出量削減量	2013 年度比 17.5%削減 (R 3)	2013 年度比 40.0%削減 (R 8)	2013 年度比 20.0%削減 (R 5)	11.1
	3-3-9 世界文化遺産富士山の普及啓発		(観光文化・スポーツ部)		
	世界遺産センター（北館+南館）入館者数	25 万人/年 (R 4)	50 万人/年 (R 8)	47 万 9,993 人/年 (R 6)	92.0
	3-3-10 世界文化遺産富士山の価値と環境の維持向上		(観光文化・スポーツ部)		
	定点観測地点からの展望景観の変化	負の影響なし (R 4)	負の影響なし (R 8)	負の影響なし (R 6)	—
	3-3-11 富士登山者に向けた安全対策の実施		(観光文化・スポーツ部)		
	夜間登山者（19時～0時の六合目通過者）の人数	23,433 人 (R 1)	0 人 (R 8)	708 人 (R 6)	97.0

	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
成果 指標 の 達 成 状 況	3-3-13 不法投棄の防止対策の推進		(森林環境部)		
	新たな不法投棄確認箇所数	928 箇所 (R1~4 平均)	4年間の平均 が2022(令和 4)年度まで の過去4年間 の平均値に比 べて減少。 (R 8)	987 箇所 (R3~6 平均)	—
	3-3-15 野生鳥獣の適正な管理の推進		(森林環境部)		
	ニホンジカの推定生息数	41,885 頭 (R 3)	25,500 頭 (R 8)	47,920 頭 (R 5)	△ 36.8

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
グリーンかつスマートな社会経済システムへの転換 【地域エネルギー推進課】 ①②③ 【環境整備課】 ⑤⑥⑦⑧⑨ 【建築住宅課】 ④	企画総務費 (121,545) 63,195 ①②③ 環境衛生指導費 (7,457) 7,035 ⑤⑥⑦⑧⑨	地球温暖化対策実行計画に基づき、環境負荷の低い社会経済システムへの変革や脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた取り組みを進めた。 これにより、グリーンかつスマートな社会経済システムへの転換に寄与した。 ①水素エネルギーの普及啓発 やまなしミライエネルギーフェスの開催 令和7年3月 燃料電池自動車の貸出し 8件 ②「グリーン・モビリティ」へのシフトに向けた電動車及び充電・充放電設備の普及 電気タクシー導入への助成(再掲) 3台 電気バス導入への助成(再掲) 4台 急速充電器導入への助成(再掲) 7台 ③中小企業者の省エネルギー診断の支援(再掲) 9社 ④山梨県建築関係施策推進協議会内に部会を設け、ZEH*基準を超える県独自の高性能省エネ住宅ブランドの基準検討を実施 部会開催4回 ⑤河川マイクロプラスチック調査の実施 相模川水系4地点、富士川水系4地点 ⑥やまなしプラスチックスマート連絡協議会の開催 2回 ⑦プラスチックごみ等発生抑制に向けた総括学習会の実施 参加者311人 ⑧県内河川の環境美化啓発イベントの実施 参加者56人 ⑨環境教材「漂着物のトランク・ミュージアム」の無償貸出 見学者29,179人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
県民・事業者の脱炭素社会に向けた行動変容 【地域エネルギー推進課】 ①③④⑤ 【森林環境政策課】 ②	企画総務費 (13,635) 10,170 ①②③④⑤	地球温暖化対策実行計画に基づき、環境負荷の低い経済社会活動や生活様式への転換に向けた県民・事業者の行動変容を図った。 これにより、県民・事業者の脱炭素社会に向けた行動変容に寄与した。 ①山梨県地球温暖化防止活動推進センターと連携した温暖化対策普及啓発 67,403 人 ②県民主体の環境保全活動への支援 15 団体 ③事業者向け温室効果ガス排出量見える化支援(再掲) 23 社 ④中小企業の脱炭素経営支援体制構築に向けた準備会開催 5 回 ⑤市町等と連携したまなびの SDGs フェスへの参加 令和 6 年 9 月
県庁における県有施設の脱炭素化 【地域エネルギー推進課】 ①③⑤⑥⑦ 【教：総務課】 ③⑥⑦ 【警：会計課】 ②④⑥⑦	企画総務費 (2,952,134) 1,398,307 [1,291,097] ①③ 事務局費 (87,492) 16,284 [71,208] ③ 交通安全対策費 (714,856) 708,343 ②④	地球温暖化対策実行計画に基づき、県有施設への太陽光発電の導入や LED 化など、県民・事業者の模範となる率先的な取り組みを県庁全体で進めた。 これにより、県庁における県有施設の脱炭素化に寄与した。 ①県有施設への太陽光発電の導入 (PPA) (再掲) 導入施設 5 施設 ②自発光式道路標識への太陽光発電の導入 3 機 ③県有施設の LED 化 知事部局出先機関等工事完成 33 施設 知事部局出先機関等工事着手 33 施設 教育委員会所管施設設計着手 30 施設 ④信号灯器の LED 化 2,988 灯器 ⑤県有施設での水素エネルギーの利活用 事業者ヒアリングの実施等 随時 ⑥公用車への電動車の導入 28 台 ⑦省エネルギー・省資源化の徹底 組織、職員による省エネ行動の徹底

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
太陽光発電と環境 の調和の推進 【森林環境政策課】 ①② 【環境整備課】 ②	企 画 総 務 費 (3,738) 429 ①	太陽光発電施設適正化条例に基づき地域環境を保全し、災害発生を防止するほか、FIT 調達期間終了後の施設の長期電源化及び使用済太陽光パネルの適正処理の推進に取り組んだ。 これにより、設置から廃止までを見通した、環境に調和した太陽光発電施設の運営や県民の安全で安心な生活の確保に寄与した。 ①条例の適正運用による地域環境の保全及び災害発生防止のための取り組み 条例に関する相談 150 件 環境影響評価書類に関する意見照会 5 回 行政職員向け研修の実施 2 回 太陽光発電施設への立入検査 19 件 ②使用済太陽光パネルのリユースやリサイクルなど適正処理に向けた取り組み 太陽光パネルリサイクル施設の視察 1 回
河川や湖沼の環境 保全に向けた取 組みの推進 【大気水質保全課】 ④ 【環境整備課】 ①②③⑤⑥⑧ 【自然共生推進課】 ⑦⑨	企 画 総 務 費 (2,605) 2,599 ④⑦⑨ 環境衛生指導費 (18,351) 18,248 ①③	不法投棄の監視強化や科学的な評価による水質の状況確認を行うとともに、不法投棄防止をテーマとした学習会や良好な水環境に親しむ体験学習を通じた環境教育、流域都県と連携した啓発イベントを実施した。 これにより、河川や湖沼の環境保全に寄与した。 ①監視パトロールの実施 休日・夜間監視パトロール 100 回 廃棄物対策連絡協議会による監視・指導 通年 ②県、県警察、市町村、関係団体による不法投棄防止一斉パトロールの実施 1 回 ③不法投棄防止柵を設置する市町村への助成 2 市 1 町 ④富士五湖における県独自の水質調査の実施 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月 ⑤河川マイクロプラスチック調査の実施(再掲) 相模川水系 4 地点、富士川水系 4 地点 ⑥環境教材「漂着物のトランク・ミュージアム」の無償貸出(再掲) 見学者 29,179 人 ⑦山梨の水に関する環境教育イベントの開催 3 回、参加者 56 人 ⑧山梨県再生資源物の不適正保管等の防止及び産業廃棄物の適正管理の促進に関する条例の制定・施行 令和 5 年 12 月制定 令和 6 年 7 月施行 ⑨桂川・相模川流域協議会への運営助成

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
<p>良好な生活環境を 保全するための取 り組みの推進</p> <p>【大気水質保全課】 【環境整備課】 ① 【森林整備課】 ② 【都市計画課】 ② 【農村振興課】 ②</p>	<p>都市計画総務費 (56,792) 44,060 [12,732] ②</p>	<p>廃棄物等に係る新たな条例の制定を行うとともに、 関係市町村や地域住民との連携・協力を図りながら、 不法盛土の早期把握・監視を行うなど、盛土造成行為 の適正化に取り組んだ。</p> <p>これにより、良好な生活環境の保全に寄与した。</p> <p>①山梨県再生資源物の不適正保管等の防止及び産業廃 棄物の適正管理の促進に関する条例の制定・施行 (再掲) 令和5年12月制定 令和6年7月施行</p> <p>②不適正な盛土等に対する規制強化 既存盛土の分布調査の実施 令和6年8月～ 規制開始に向けた住民や事業者への説明会の開催 6回 規制区域の告示 令和7年3月31日 (令和7年4月1日より盛土規制法による規制開始)</p>
<p>ゴルフ場開発に関 する規制の運用の 合理化を検討</p> <p>【森林整備課】 ①</p>	<p>—————</p>	<p>森林の持つ機能を維持しつつも、市町村等の意見を 反映し、地域の実情を十分に踏まえる中で、ゴルフ場 の開発に関する規制の在り方を見直し、運用の合理化 を図った。</p> <p>①山梨県ゴルフ場等造成事業の適正化に関する条例及 び運用基準の改正 令和6年7月</p>
<p>世界文化遺産富士 山の普及啓発</p> <p>【富士山観光振興グループ】 ①②③</p>	<p>企画総務費 (115,126) 100,224 [5,342] ①②③</p>	<p>富士山世界遺産センターを中心に、構成資産や巡礼 路の普及啓発、「富士山の日」フェスタの開催、構成 資産等を活用し地域振興を行うリバーズ！富士講プロ ジェクトへの支援などに取り組んだ。</p> <p>これにより、富士山の顕著な普遍的価値に対する理 解の促進に寄与した。</p> <p>①富士山世界遺産ガイド養成講座等の開催 24回 ②普及啓発物品の配布 5,000個 ③「富士山の日」フェスタの開催 令和7年2月23日</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
世界文化遺産富士山の価値と環境の維持向上 【富士山観光振興グループ】 ①②③	企画総務費 (35,844) 31,859 ①② 観光施設費 (41,855) 41,555 ③	「我が国を象徴する唯一無二の上質な空間」としての富士山北麓の在り方について、幅広く議論を深めるための検討を行った。 これにより、世界文化遺産富士山の顕著な普遍的価値と環境の維持・向上に寄与した。 ①保存管理の取り組みを協議する会議の開催 5回（遺産協議会1回、同作業部会2回、同学術委員会2回） ②富士山景観配慮条例に基づく景観配慮手続き 2件 ③富士北麓駐車場への駐車 22,241台
富士登山者に向けた安全対策の実施 【富士山観光振興グループ】 ①②③④⑤⑥⑦⑧	企画総務費 (416,575) 342,696 [9,457] ①②③④⑤⑥ ⑦⑧	五合目インフォメーションの充実、登山指導やパトロール、救護等の安全対策の実施に加え、通行ゲートを設置して、吉田口登山道使用料を徴収し、通行可能な時間の設定や1日あたりの登山者数の制限などの登山規制に取り組んだ。 これにより、富士登山者等の安全確保に寄与した。 ①インフォメーションセンターでの外国人等相談対応 11,035件 ②富士山下山道維持管理、下山道標識の多言語表示や道標の管理業務の実施 令和6年6月～9月 標識設置・撤去 64カ所 ③富士山登山安全誘導員、富士山登山安全巡回指導員の配置 令和6年7月～9月 安全誘導員 72日 巡回指導員 72日 ④救護所の設置運営 令和6年7月～9月 ⑤通行予約システムの構築 予約者数 64,443人 ⑥吉田口ルート登山者数 132,904人 ⑦富士山保全協力金収入(1,000円/人) 60,946,766円 ⑧吉田口県有登山道使用料収入(2,000円/人) 297,938,194円

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
プラスチックごみ 対策の推進 【環境整備課】 ①②③④⑤ 【自然共生推進課】 ⑥⑦	企画総務費 (1,687) 862 ⑥⑦	<p>国際的な環境問題となっているプラスチックごみ対策を推進するため、発生抑制計画に基づき、環境教育・普及啓発、河川調査、市町村やプラスチックスマート連絡協議会と連携した散乱ごみ対策や3Rの推進等に取り組んだ。</p> <p>これにより、プラスチックごみ対策の推進に寄与した。</p> <p>①河川マイクロプラスチック調査の実施(再掲) 相模川水系4地点、富士川水系4地点</p> <p>②やまなしプラスチックスマート連絡協議会の開催(再掲) 2回</p> <p>③プラスチックごみ等発生抑制に向けた総括学習会の実施(再掲) 参加者311人</p> <p>④県内河川の環境美化啓発イベントの実施(再掲) 参加者56人</p> <p>⑤環境教材「漂着物のトランク・ミュージアム」の無償貸出(再掲) 見学者29,179人</p> <p>⑥やまなしエコティーチャーの派遣 3件</p> <p>⑦「環境フォーラム in やまなし」の開催 令和6年6月</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
不法投棄の防止対策の推進 【環境整備課】 ①②③④⑤	環境衛生指導費 (1,000) 236 ⑤	<p>不法投棄の早期発見や未然防止を図るため、県や市町村・関係団体が連携し、一体となった監視活動の充実強化に努めるとともに、不法投棄を許さないという県民の意識の高揚を図るため、不法投棄監視ウィークや、産業廃棄物適正処理月間など、様々な機会を通じ、より一層充実した啓発活動を実施した。</p> <p>これにより、不法投棄の防止対策の推進に寄与した。</p> <p>①監視パトロールの実施（再掲） 休日・夜間監視パトロール 100回 廃棄物対策連絡協議会による監視・指導 通年</p> <p>②県、県警察、市町村、関係団体による不法投棄防止一斉パトロールの実施（再掲） 1回</p> <p>③不法投棄防止柵を設置する市町村への助成（再掲） 2市1町</p> <p>④県民への普及啓発の実施 不法投棄監視協力員の登録 702人 県内小学校を対象とした出前講座の実施 1校</p> <p>⑤NPO等による富士山クリーンアップ事業への支援 通年</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
<p>生物多様性に富んだ自然共生社会の推進</p> <p>【自然共生推進課】 ①②③④</p>	<p>企画総務費 (22,436) 17,039</p> <p>①②③④</p>	<p>やまなし生物多様性地域戦略に基づき、ユネスコエコパークや自然公園を有する本県の豊かな自然環境の保全、野生動植物の保護・適正な管理をはじめ、優れた地域資源の持続可能な利活用の推進に取り組んだ。</p> <p>併せて、住民参加型自然保護活動のイベントや小中学校への出張講座などにより普及啓発を図り、企業との協働や地域人材の活用など、多様な主体と連携しながら、外来種の防除や希少野生動植物の保全などの取り組みを推進した。</p> <p>これにより、生物多様性に富んだ自然共生社会の推進に寄与した。</p> <p>① OECEM*の拡大に向けたセミナーの開催 令和7年1月</p> <p>② 外来種の防除対策の実施 アライグマ捕獲従事者講習会の開催 2回 外来植物防除講習会の開催 2回 富士山五合目周辺等への種子除去マットの設置 民間団体による防除活動への支援 1団体</p> <p>③ 希少野生動植物の保護・保全対策の実施 山梨県希少野生動植物種保護専門員、希少野生動植物種モニタリング調査員による調査 対象種 137種 山岳レンジャーによる調査 対象種 25種 保護柵・看板等の設置 3箇所 民間団体による保護活動への支援 4団体</p> <p>④ 甲武信ユネスコエコパーク推進協議会への運営助成</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
野生鳥獣の適正な 管理の推進 【自然共生推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪	鳥 獣 管 理 費 (447,050) 225,225 [198,620] ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨⑩⑪	<p>野生鳥獣による農作物や森林への被害軽減に向け、被害の多くを占めるニホンジカ等の管理捕獲を計画的・効率的に実施するために、野生鳥獣の生息状況を的確に把握するための調査等を実施し、効果的な管理捕獲を行った。</p> <p>また、捕獲の担い手である管理捕獲従事者等の技術向上に資する研修施設の整備を進めるとともに、人材の育成と確保に努め、捕獲したニホンジカの有効活用を図った。</p> <p>これにより、野生鳥獣の適正な管理の推進に寄与した。</p> <p>①ニホンジカ等のモニタリング調査の実施 令和6年6月～12月</p> <p>②管理捕獲の実施 ニホンジカ 13,222頭 イノシシ 1,691頭 ニホンザル 848頭</p> <p>③管理捕獲従事者等研修施設の整備 造成設計 令和5年6月～令和8年3月</p> <p>④市町村が行う新規狩猟免許取得費助成事業への支援 16市町村・54人</p> <p>⑤市町村が行う新規銃砲所持許可取得費助成事業への支援 12市町村・27人</p> <p>⑥管理捕獲従事者等育成研修会の開催 3回</p> <p>⑦県猟友会が行う射撃訓練事業への支援 延べ1,271人</p> <p>⑧県猟友会が行うハンター補償保険料助成事業への支援 1,613人</p> <p>⑨県猟友会青年部が行う若手ハンター育成事業への支援 38人</p> <p>⑩ニホンジカの処理施設への搬入を奨励する報償金制度の実施 68頭</p> <p>⑪ジビエ利用拡大に向けた狩猟者の育成研修会の開催 4回</p>